

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 **DTS**

(941124)

第32期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

	頁
第32期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社D T S

【英訳名】 D T S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤羽根 靖 隆

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目19番13号

【電話番号】 0 3 3 4 3 7 5 4 8 8 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堂 本 孝 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目19番13号

【電話番号】 0 3 3 4 3 7 5 4 8 8 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堂 本 孝 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成15年10月1日をもって当社商号を「株式会社データ通信システム」から「株式会社D T S」へ変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	18,381,690	17,402,357	17,437,429	38,068,193	36,920,536
経常利益 (千円)	2,195,249	1,603,019	1,378,482	4,610,624	3,589,684
中間(当期)純利益 (千円)	1,164,190	889,664	729,302	2,417,459	1,925,985
純資産額 (千円)	19,812,648	20,696,811	21,496,800	20,508,325	21,437,655
総資産額 (千円)	28,351,176	28,741,984	28,187,228	30,985,609	29,565,660
1株当たり純資産額 (円)	1,571.26	1,656.33	1,757.66	1,641.43	1,720.76
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	92.33	71.20	59.28	192.35	149.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	92.32	71.20		192.33	149.37
自己資本比率 (%)	69.9	72.0	76.3	66.2	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,798	859,153	338,835	2,986,309	669,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,499	1,141,453	248,779	770,283	2,107,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,941	867,049	1,497,763	78,921	2,237,674
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,103,242	7,872,330	5,656,821	10,739,987	7,064,528
従業員数 (名)	2,732	2,990	3,141	2,744	2,957

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年9月中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 平成15年9月中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	15,448,224	14,901,684	15,203,957	32,413,652	32,116,394
経常利益 (千円)	2,011,394	1,557,865	1,309,498	4,281,748	3,504,602
中間(当期)純利益 (千円)	1,089,389	887,371	729,271	2,281,460	1,927,849
資本金 (千円)	6,111,305	6,113,000	6,113,000	6,111,305	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,609,633	12,611,133	12,611,133	12,609,633	12,611,133
純資産額 (千円)	19,744,332	20,574,275	21,377,737	20,378,540	21,321,667
総資産額 (千円)	26,960,546	27,717,720	26,995,131	29,453,668	28,573,877
1株当たり純資産額 (円)	1,565.85	1,646.53	1,747.93	1,631.04	1,711.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.39	71.02	59.27	181.53	149.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.38	71.02		181.51	149.58
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10	12	15	55	47
自己資本比率 (%)	73.2	74.2	79.2	69.2	74.6
従業員数 (名)	2,526	2,690	2,778	2,485	2,650

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期の1株当たり配当額55円は30周年記念配当金35円を含んでおります。

3 平成15年3月期の1株当たり配当額47円は特別配当金23円を含んでおります。

4 提出会社の経営指標等については、平成13年9月中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 平成14年9月中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成15年9月中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,849
その他の事業	61
全社(共通)	231
合計	3,141

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	2,778
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、企業収益が改善されつつあるとともに、設備投資が増加するなどの明るいニュースがあるものの、個人消費、公共投資は依然として低迷しており、先行きの不透明感を払拭するまでにはいたっておりません。情報サービス産業におきましても、前年同期に比べ、徐々に回復の兆しが見えておりますが、供給過多による価格競争激化に加え、企業のIT投資に対する姿勢はまだまだ慎重であり、当中間連結会計期間につきましても受注ソフトウェアの売上高の対前年同期比は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社は、レガシー系からオープン・Web系の技術転換への動きについて、単に技術のキャッチアップにとどまらず、企業体質そのものを変革するとともに、付加価値重視の事業基盤の確立を主眼とした中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。当中間連結会計期間におきましては、計画の初年度として、次の施策を実施いたしました。

業務をより機動的に遂行することを主たる目的として、平成15年4月1日付で組織を大幅に変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

- ・顧客のニーズにより的確・迅速に対応することを目的として、従来の3事業部をシステム開発本部とシステムマネジメント本部に再編いたしました。
- ・総合的かつ高度なニーズに即応し現業部門を支援するため、企画営業部、技術部等で構成するビジネススタッフ本部、システムマネジメント本部内に運用企画部をそれぞれ新設いたしました。
- ・営業活動の一層の拡充を図るため、従来の営業推進本部を営業本部に改称いたしました。

一定金額以上の一括案件についての受注可否および採算悪化等の問題発生プロジェクトの進捗状況を把握し、早期の問題解決を図ることを目的として、社長以下約20名で組織するプロジェクト推進会議を設置し、プロジェクト管理を強化いたしました。

Web技術の習得を中心とした教育コースの充実等、全社的な教育研修制度を拡充いたしました。

社員一人ひとりのスキルアップの促進、実績に応じた評価等、能力主義の徹底を図るために、人事制度を大幅に変更いたしました。

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、本年6月の株主総会で、普通株式30万株を限度として自己株式を取得することについて決議いたしました。

業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主の皆様を重視した経営を一層推進することを目的とし、本年8月に当社の常勤の取締役、常勤の監査役、執行役員および一部の従業員に対し、当社普通株式10万2千5百株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	連結 (百万円)	前年同期比 (%)	個別 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	17,437	0.2	15,203	2.0
営業利益	1,323	16.7	1,243	18.8
経常利益	1,378	14.0	1,309	15.9
中間純利益	729	18.0	729	17.8

< 売上高の内訳 >

		連結 (百万円)	前年同期比 (%)	個別 (百万円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,423	0.6	9,542	3.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,900	8.2	3,486	6.4
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,934	2.7	1,913	5.4
	小計	16,258	2.5	14,942	4.6
その他	プロダクトサービス	324	46.5	261	57.5
	人材派遣	854	9.2		
	小計	1,179	23.8	261	57.5
合計		17,437	0.2	15,203	2.0

連結売上高は174億37百万円であり、前年同期と比較して0.2%増加いたしました。価格の下落や案件の小規模化等のマイナスの影響を受けましたが、営業力強化により既存顧客の深耕とともに新規受注獲得を図った結果、連結売上高はわずかながら増加いたしました。売上原価は144億62百万円(前年同期比1.5%増)であり、売上原価比率は82.9%となりました。外注費や労務費の削減等、コスト削減に努めましたが、教育研修の強化に伴う費用の増加や一部の案件の採算性が低下したことにより、前年同期に比べ1.0ポイント悪化いたしました。また、販売費及び一般管理費は16億51百万円であり、連結売上高に対する比率は9.5%となり、前年同期に比べ0.5ポイント増加いたしました。これは、営業体制強化による人件費、技術研修等の教育研修、技術研究等、将来の収益獲得および体制強化に向けた投資としての費用の増加によるものであります。この結果、連結営業利益は13億23百万円となりました。営業外損益については純額として54百万円の利益(前年同期は12百万円の利益)となりました。主な要因は、受取配当金の増加および生命保険解約益の発生に加え、社債の償還により支払利息が減少したことであり、この結果、連結経常利益は13億78百万円となりました。また、データリンクス株式会社株式の一部売却にかかる関係会社株式売却損48百万円を特別損失として計上し、連結中間純利益は7億29百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

前年同期は冷え込んでおりました金融機関等からの発注が回復の基調にあることと、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得が貢献し、売上高が増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存顧客の新規分野や新規業務の受注拡大が貢献し、売上高が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク構築および監視・保守業務が順調に推移し売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

前年同期は特定のお客様からの大型受注がありましたため、当中間連結会計期間は前年同期に比べ、売上高が減少いたしました。

[人材派遣]

営業強化により新規顧客獲得に務めましたが、特定の顧客との取引が減少し、売上高が減少いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っているものであります。

以上のとおり、当中間連結会計期間は情報サービス事業の売上高が順調に増加したもののその他の事業の売上高が減少したため、全体的には小幅の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円の減少となり、当中間連結会計期間末は56億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と社債償還による支出が影響しております。

営業活動による資金の増加は3億38百万円(前年同期は8億59百万円の減少)となりました。税金等調整前中間純利益は減少しましたが、前年同期に比べ、売上債権の減少額が1億76百万円増加したこと、役員退職慰労引当金の減少額が2億74百万円減少したこと、未払金の減少額が4億13百万円減少したこと、法人税の支払額が3億90百万円減少したこと等が影響しております。

投資活動による資金の減少は、前年同期に比べ8億92百万円減少し、2億48百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が当社新館ビルの建設にかかる支出の影響により2億7百万円増加いたしました。当中間連結会計期間は前年同期にあった投資有価証券の取得による支出および定期預金の預入れによる支出がなかったこと等が影響しております。

財務活動による資金の減少は、前年同期に比べ6億30百万円増加し、14億97百万円となりました。前年同期に比べ、社債の償還による支出が4億円増加したこと、自己株式の取得による支出が3億62百万円増加したこと等が影響しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,423,770	0.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,900,459	8.2
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,934,011	2.7
合計		16,258,240	2.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	8,054,386	23.1	7,371,331	20.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,166,327	24.0	3,306,666	21.3
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,211,942	7.8	1,643,640	10.0
	小計	11,432,656	14.3	12,321,638	10.9
その他	プロダクトサービス	276,535	76.5	37,714	94.4
	人材派遣	1,346,675	13.7	941,965	40.7
	小計	1,623,210	31.2	979,680	27.1
合計		13,055,867	16.8	13,301,318	12.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類の名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,423,770	0.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,900,459	8.2
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,934,011	2.7
	小計	16,258,240	2.5
その他	プロダクトサービス	324,541	46.5
	人材派遣	854,647	9.2
	小計	1,179,189	23.8
合計		17,437,429	0.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

近年の情報技術(IT)は進歩が激しく、その対応は非常に重要となっております。すなわち、多様な情報処理システムの開発、いろいろな開発手法の提案などいたるところにITという言葉が行き交っております。

このような環境のなか当社では、市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っております。

具体的には、より効果的な開発方式の研究およびその事業部門への適用を行うなど付加価値の高い生産に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は35百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) ネットワーク・基盤系技術

最近の情報処理システムにおいては、ネットワーク技術が極めて重要なことは言うまでもありません。このことから当社では、社内ネットワークにVoIPやインターネットVPNを導入し、利用技術に関する研究を効果的に行っております。また、今年度は特にネットワークやサーバ、各種OS又はパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築の研究(検証)のための設備を充実し、今後の新技術にも対応出来るよう進めております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散形が多くなっており、その開発はWeb,EJBコンポーネント等操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、Webベースのモデルシステムの研究開発を進め、Web, JAVA, J2EE等の分散・オブジェクト指向技術に加え、開発手法としてのフレームワークの確立など新規需要への対応力増強を図っております。

(3) 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換も行っております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	前連結会計年度末帳簿価額(千円)				売却 予定年月
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	行徳寮 (千葉県市川市)	福利厚生施設	31,090	29,552 (448)	197	60,840	平成15年11月
	石神井寮 (東京都練馬区)	福利厚生施設	13,689	169,080 (182)	20	182,790	平成16年1月
	西川口寮 (埼玉県戸田市)	福利厚生施設	180,332	224,791 (401)	996	406,120	平成16年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	12,611,133	12,611,133		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	910	910
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,000	91,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,199	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,199 資本組入額 1,600	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,025	1,025
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,500	102,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,675	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,675 資本組入額 1,338	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割り当てを 受けた者(以下「新株予 約権者」という)は、本 新株予約権の行使時にお いて、当社または当社子 会社の取締役、監査役、 執行役員または従業員で あることを要するものと する。 新株予約権者の相続人に よる行使はできないもの とする。 その他行使の条件につい ては、当社と新株予約権 者との間で締結する新株 予約権割当契約に定める ところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要す る。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日から 平成15年9月30日		12,611,133		6,113,000		6,190,917

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
笹 貴 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535番地3 中央街区C棟3103号	1,328	10.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	937	7.43
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	476	3.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	459	3.64
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	266	2.11
舞 田 白 根	東京都港区南青山一丁目15番8号	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	233	1.84
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	212	1.68
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク 森ビル)	211	1.67
計		4,607	36.53

(注) 1 当社は、自己株式380千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成15年10月14日付けで提出された大量保有報告書により、平成15年9月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	237	1.88
バークレイズ日興グローバル・インベスターズ株式会社	143	1.14
バークレイズ・グローバル・インベスターズ投信株式会社	202	1.60
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	72	0.57
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	12	0.10

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,215,000	122,150	
単元未満株式	普通株式 15,333		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,611,133		
総株主の議決権		122,150	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に9,100株、議決権の数の欄に91個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

2 「単元未満株式数」の株式数の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋六丁目 19番13号	380,800		380,800	3.0
計		380,800		380,800	3.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,763	1,790	2,470	2,980	2,700	2,890
最低(円)	1,473	1,609	1,750	2,270	2,280	2,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	執行役員 ビジネススタッフ 本部長	常務取締役	執行役員 営業本部長兼 ビジネススタッフ 本部長	熊坂勝美	平成15年7月1日
取締役	執行役員 システム開発 本部長	取締役	執行役員 システム開発 本部長兼 産業事業部長	内山克也	平成15年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		8,372,330		5,656,821		7,064,528	
2	売掛金		6,493,401		6,446,891		7,525,563	
3	たな卸資産		1,135,236		1,337,195		743,430	
4	繰延税金資産		640,455		916,005		824,597	
5	その他		145,796		372,139		114,036	
6	貸倒引当金		10,815		4,230		11,019	
	流動資産合計		16,776,404	58.4	14,724,821	52.2	16,261,136	55.0
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	1	3,005,556		2,847,355		2,921,370	
	(2) 土地		5,943,147		7,066,139		7,063,273	
	(3) その他	1	346,360	9,295,065	593,096	10,506,590	307,880	10,292,524
2	無形固定資産		165,856		111,363		153,216	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券		1,187,367		1,713,081		1,387,854	
	(2) 繰延税金資産		510,796		446,048		569,961	
	(3) その他		806,495	2,504,659	685,324	2,844,453	900,968	2,858,783
	固定資産合計		11,965,580	41.6	13,462,407	47.8	13,304,524	45.0
	資産合計		28,741,984	100.0	28,187,228	100.0	29,565,660	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	1,876,450		1,682,051		2,037,528		
2	1年以内に償還予定 の社債	1,722,600				700,000		
3	未払金	605,099		634,354		975,978		
4	未払法人税等	646,467		676,307		1,097,206		
5	賞与引当金	1,662,199		1,775,482		1,496,228		
6	その他	548,288		700,423		756,379		
	流動負債合計	7,061,105	24.6	5,468,619	19.4	7,063,322		23.9
固定負債								
1	退職給付引当金	513,894		669,989		566,776		
2	役員退職慰労引当金	229,973		160,934		249,935		
	固定負債合計	743,867	2.6	830,924	2.9	816,711		2.8
	負債合計	7,804,973	27.2	6,299,543	22.3	7,880,034		26.7
(少数株主持分)								
	少数株主持分	240,199	0.8	390,884	1.4	247,970		0.8
(資本の部)								
	資本金	6,113,000	21.3	6,113,000	21.7	6,113,000		20.7
	資本剰余金	6,190,917	21.5	6,190,917	22.0	6,190,917		20.9
	利益剰余金	8,876,632	30.9	9,994,700	35.4	9,763,007		33.0
	その他有価証券 評価差額金	3,671	0.0	188,372	0.7	1,271		0.0
	自己株式	480,068	1.7	990,191	3.5	627,998		2.1
	資本合計	20,696,811	72.0	21,496,800	76.3	21,437,655		72.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	28,741,984	100.0	28,187,228	100.0	29,565,660		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,402,357	100.0	17,437,429	100.0	36,920,536	100.0
売上原価		14,244,273	81.9	14,462,537	82.9	30,326,622	82.1
売上総利益		3,158,083	18.1	2,974,892	17.1	6,593,913	17.9
販売費及び一般管理費	1	1,567,888	9.0	1,651,032	9.5	3,031,775	8.2
営業利益		1,590,195	9.1	1,323,859	7.6	3,562,138	9.7
営業外収益							
1 受取利息		905		135		1,220	
2 受取配当金		6,828		23,602		15,486	
3 団体定期保険金		3,750		3,000		5,250	
4 団体定期保険配当金		4,313				5,309	
5 保険事務手数料		4,400		4,233		8,852	
6 保険解約益				19,162			
7 その他		9,802	0.2	8,777	0.3	18,776	0.1
営業外費用							
1 支払利息		15,463		2,934		22,967	
2 自己株式買付手数料				1,322			
3 その他		1,713	0.1	33	0.0	4,381	0.1
経常利益		1,603,019	9.2	1,378,482	7.9	3,589,684	9.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,214		7,474		7,010	
2 新株引受権証券 消却益		37,126	0.2	7,474	0.0	37,239	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損						78,799	
2 関係会社株式売却損				48,150			
3 ゴルフ会員権評価損		21,580		1,700		26,730	
4 リース解約損				7,585			
5 その他		2,304	0.1	4,233	0.3	13,031	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,623,475	9.3	1,324,287	7.6	3,515,373	9.5
法人税、住民税 及び事業税		642,541		675,337		1,733,582	
法人税等調整額		83,998	4.2	98,099	3.3	160,166	4.3
少数株主利益		7,271	0.0	17,747	0.1	15,972	0.0
中間(当期)純利益		889,664	5.1	729,302	4.2	1,925,985	5.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					6,190,917		
資本準備金期首残高		6,189,053	6,189,053			6,189,053	6,189,053
資本剰余金増加高							
新株引受権の権利行使 による増加		1,864	1,864			1,864	1,864
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,190,917		6,190,917		6,190,917
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					9,763,007		
連結剰余金期首残高		8,690,507	8,690,507			8,690,507	8,690,507
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		889,664	889,664	729,302	729,302	1,925,985	1,925,985
利益剰余金減少高							
1 配当金		562,239		434,759		712,186	
2 役員賞与		141,300	703,539	62,850	497,609	141,300	853,486
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,876,632		9,994,700		9,763,007

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,623,475	1,324,287	3,515,373
減価償却費		184,355	157,590	353,461
連結調整勘定償却額		20,262	16,210	40,525
賞与引当金の増加額(減少額)		175,939	279,254	9,968
退職給付引当金の増加額 (減少額)		76,462	103,213	129,344
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		363,119	89,000	343,157
売上債権の減少額(増加額)		902,561	1,078,671	129,599
たな卸資産の減少額(増加額)		699,041	593,764	307,235
仕入債務の増加額(減少額)		59,076	355,477	102,001
未払金の増加額(減少額)		779,887	366,628	408,473
その他(純額)		444,571	135,996	147,056
小計		637,361	1,418,359	2,815,152
利息及び配当金の受取額		7,733	23,738	16,708
利息の支払額		17,148	7,000	31,276
法人税等の支払額		1,487,100	1,096,262	2,130,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,153	338,835	669,696
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		138,775	345,786	1,316,497
無形固定資産の取得による支出		1,427	2,172	12,775
投資有価証券の取得による支出		500,350	4,500	777,307
関係会社株式の売却による収入			103,680	
定期預金の預入れによる支出		500,000		500,000
定期預金の払出しによる収入				500,000
その他(純額)		900		900
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,141,453	248,779	2,107,480
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000		50,000
短期借入金の返済による支出				50,000
新株引受権証券の買戻し による支出		57,874		57,874
社債の償還による支出		300,000	700,000	1,322,600
株式の発行による収入		3,390		3,390
自己株式の取得による支出			362,192	148,459
配当金の支払額		557,836	432,771	707,930
少数株主への配当金の支払額		4,200	2,800	4,200
その他(純額)		529		
財務活動によるキャッシュ・フロー		867,049	1,497,763	2,237,674
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		2,867,657	1,407,707	3,675,459
現金及び現金同等物の期首残高		10,739,987	7,064,528	10,739,987
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,872,330	5,656,821	7,064,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社名 データリンクス株式会社、株式会社九州データ通信システム	連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社名 データリンクス株式会社、株式会社九州DTS(旧商号：株式会社九州データ通信システム)	連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社名 データリンクス株式会社、株式会社九州データ通信システム
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用してあります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	<p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>退職給付会計 当社は、平成15年 9月17日の取締役会決議に基づき、平成16年 1月に、退職給付制度の一部である適格退職年金制度の全部について、従業員の選択制による退職金前払い制度または確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この決定に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、約155百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,683,523千円	2,915,423千円	2,796,848千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当	519,733千円	589,183千円	959,310千円
賞与引当金繰入額	163,747千円	194,415千円	158,566千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 8,372,330千円	現金及び預金 5,656,821千円	現金及び預金 7,064,528千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円		
現金及び現金同等物 7,872,330千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>119,730</td> <td>77,029</td> <td>42,701</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>21,518</td> <td>6,687</td> <td>14,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,249</td> <td>83,717</td> <td>57,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他				(器具及び備品)	119,730	77,029	42,701	無形固定資産				(ソフトウェア)	21,518	6,687	14,831	合計	141,249	83,717	57,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>99,872</td> <td>58,164</td> <td>41,707</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>24,880</td> <td>6,391</td> <td>18,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,752</td> <td>64,555</td> <td>60,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他				(器具及び備品)	99,872	58,164	41,707	無形固定資産				(ソフトウェア)	24,880	6,391	18,489	合計	124,752	64,555	60,197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>119,612</td> <td>87,251</td> <td>32,360</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>21,518</td> <td>9,100</td> <td>12,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,131</td> <td>96,352</td> <td>44,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他				(器具及び備品)	119,612	87,251	32,360	無形固定資産				(ソフトウェア)	21,518	9,100	12,418	合計	141,131	96,352	44,778
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
その他																																																																																						
(器具及び備品)	119,730	77,029	42,701																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	21,518	6,687	14,831																																																																																			
合計	141,249	83,717	57,532																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
その他																																																																																						
(器具及び備品)	99,872	58,164	41,707																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	24,880	6,391	18,489																																																																																			
合計	124,752	64,555	60,197																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
その他																																																																																						
(器具及び備品)	119,612	87,251	32,360																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	21,518	9,100	12,418																																																																																			
合計	141,131	96,352	44,778																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,532千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,418千円	1年超	33,113千円	合計	57,532千円	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,772千円	1年超	25,006千円	合計	44,778千円																																																																								
1年内	24,418千円																																																																																					
1年超	33,113千円																																																																																					
合計	57,532千円																																																																																					
1年内	19,772千円																																																																																					
1年超	25,006千円																																																																																					
合計	44,778千円																																																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	13,108千円	減価償却費相当額	13,108千円	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	26,069千円	減価償却費相当額	26,069千円																																																																												
支払リース料	13,108千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,108千円																																																																																					
支払リース料	26,069千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,069千円																																																																																					
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,214千円	減価償却費相当額	13,214千円	同左	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	26,069千円	減価償却費相当額	26,069千円																																																																												
支払リース料	13,214千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,214千円																																																																																					
支払リース料	26,069千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,069千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	163,615	154,367	9,247
債券			
その他			
計	163,615	154,367	9,247

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,033,000

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	184,373	498,181	313,807
債券			
その他			
計	184,373	498,181	313,807

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	184,373	177,454	6,919
債券			
その他			
計	184,373	177,454	6,919

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78,799千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,210,400

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,656円33銭	1株当たり純資産額 1,757円66銭	1株当たり純資産額 1,720円76銭
1株当たり中間純利益 71円20銭	1株当たり中間純利益 59円28銭	1株当たり当期純利益 149円38銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円20銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しておりますが、これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 149円37銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,725円82銭 1株当たり当期純利益 154円42銭 (潜在株式については希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。)

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	889,664千円	729,302千円	1,925,985千円
普通株主に帰属しない金額			62,850千円
(うち利益処分による役員賞与金)			62,850千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	889,664千円	729,302千円	1,863,135千円
普通株式の期中平均株式数	12,494,515株	12,303,300株	12,472,722株
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	615株		304株
(うち新株引受権付社債の新株引受権)	615株		304株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数 100,000株	新株予約権2種類 潜在株式の数 193,500株	新株予約権1種類 潜在株式の数 100,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
<p>社債の期限前償還 平成14年 9月 4日の取締役会決議に基づき、次の新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、下記のとおり償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 (株)データ通信システム 第3回 期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成14年10月11日に10億円全額を一括して償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 41,400千円</p>	<p>固定資産の売却 平成15年 9月17日の取締役会決議に基づき、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、当社所有の寮の一部につき、下記のとおり売買契約を締結しております。</p> <p>(1) 行徳寮</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>千葉県市川市</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 448.13㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物 625.01㎡</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td>95,120千円</td> </tr> <tr> <td>契約年月</td> <td>平成15年 9月</td> </tr> <tr> <td>売却年月</td> <td>平成15年11月</td> </tr> </table> <p>(2) 石神井寮</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都練馬区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 182.83㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物 168.74㎡</td> </tr> <tr> <td>売却価格(見込)</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>契約年月</td> <td>平成15年12月</td> </tr> <tr> <td>売却予定年月</td> <td>平成16年 1月</td> </tr> </table> <p>(3) 西川口寮</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県戸田市</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 401.05㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物 774.35㎡</td> </tr> <tr> <td>売却価格(見込)</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>契約年月</td> <td>平成15年12月</td> </tr> <tr> <td>売却予定年月</td> <td>平成16年 1月</td> </tr> </table> <p>この売却に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、約412,000千円(特別損失)の見込みであります。</p>	所在地	千葉県市川市		土地 448.13㎡		建物 625.01㎡	売却価格	95,120千円	契約年月	平成15年 9月	売却年月	平成15年11月	所在地	東京都練馬区		土地 182.83㎡		建物 168.74㎡	売却価格(見込)	52,000千円	契約年月	平成15年12月	売却予定年月	平成16年 1月	所在地	埼玉県戸田市		土地 401.05㎡		建物 774.35㎡	売却価格(見込)	88,000千円	契約年月	平成15年12月	売却予定年月	平成16年 1月	<p>1 自己株式の取得 平成15年 6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 30万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合2.38%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 9億円(上限とする)</p> <p>2 新株予約権の発行 平成15年 6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>3 社債の期限前償還 当社は平成14年 9月 4日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、期限前償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 株式会社データ通信システム 第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成15年 6月13日に未償還残高7億円全額を償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 14,000千円</p>
所在地	千葉県市川市																																					
	土地 448.13㎡																																					
	建物 625.01㎡																																					
売却価格	95,120千円																																					
契約年月	平成15年 9月																																					
売却年月	平成15年11月																																					
所在地	東京都練馬区																																					
	土地 182.83㎡																																					
	建物 168.74㎡																																					
売却価格(見込)	52,000千円																																					
契約年月	平成15年12月																																					
売却予定年月	平成16年 1月																																					
所在地	埼玉県戸田市																																					
	土地 401.05㎡																																					
	建物 774.35㎡																																					
売却価格(見込)	88,000千円																																					
契約年月	平成15年12月																																					
売却予定年月	平成16年 1月																																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,713,361		4,969,780		6,374,730	
2 売掛金		5,749,595		5,815,625		6,808,953	
3 たな卸資産		1,114,587		1,158,218		706,088	
4 繰延税金資産		565,722		798,277		771,978	
5 その他		131,017		360,118		105,376	
6 貸倒引当金		5,653		571		6,722	
流動資産合計		15,268,632	55.1	13,101,449	48.5	14,760,405	51.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,000,585		2,838,216		2,916,936	
(2) 土地		5,943,147		7,066,139		7,063,273	
(3) 建設仮勘定				260,301		23,227	
(4) その他	1	335,300		319,376		275,505	
計		9,279,033		10,484,033		10,278,942	
2 無形固定資産		15,003		21,703		24,559	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,165,457		1,689,576		1,371,669	
(2) 関係会社株式		781,480		645,184		781,480	
(3) 繰延税金資産		494,493		422,599		548,076	
(4) その他		713,620		630,585		808,744	
計		3,155,051		3,387,945		3,509,969	
固定資産合計		12,449,088	44.9	13,893,681	51.5	13,813,471	48.3
資産合計		27,717,720	100.0	26,995,131	100.0	28,573,877	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	1,775,887		1,643,439		1,937,798		
2	1年以内に償還予定 の社債	1,722,600				700,000		
3	未払金	418,679		461,503		743,093		
4	未払法人税等	630,000		580,000		1,080,000		
5	未払消費税等	271,374		262,407		347,979		
6	賞与引当金	1,493,146		1,566,047		1,353,714		
7	その他	153,435		350,356		332,805		
	流動負債合計	6,465,123	23.3	4,863,755	18.0	6,495,390	22.7	
固定負債								
1	退職給付引当金	459,028		608,173		522,083		
2	役員退職慰労引当金	219,293		145,464		234,735		
	固定負債合計	678,321	2.5	753,638	2.8	756,818	2.7	
	負債合計	7,143,445	25.8	5,617,394	20.8	7,252,209	25.4	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	6,113,000	22.0	6,113,000	22.6	6,113,000	21.4	
資本剰余金								
資本準備金								
	資本準備金	6,190,917		6,190,917		6,190,917		
	資本剰余金合計	6,190,917	22.3	6,190,917	23.0	6,190,917	21.7	
利益剰余金								
1	利益準備金	411,908		411,908		411,908		
2	任意積立金	5,537,765		6,226,556		5,537,765		
3	中間(当期)未処分 利益	2,800,071		3,234,224		3,690,603		
	利益剰余金合計	8,749,745	31.6	9,872,688	36.6	9,640,277	33.7	
	その他有価証券 評価差額金	679	0.0	191,321	0.7	5,470	0.0	
	自己株式	480,068	1.7	990,191	3.7	627,998	2.2	
	資本合計	20,574,275	74.2	21,377,737	79.2	21,321,667	74.6	
	負債・資本合計	27,717,720	100.0	26,995,131	100.0	28,573,877	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,901,684	100.0		15,203,957	100.0		32,116,394	100.0
売上原価	1		12,206,559	81.9		12,593,830	82.8		26,350,451	82.0
売上総利益			2,695,125	18.1		2,610,126	17.2		5,765,943	18.0
販売費及び一般管理費	1		1,163,011	7.8		1,366,344	9.0		2,298,725	7.2
営業利益			1,532,114	10.3		1,243,782	8.2		3,467,217	10.8
営業外収益	2		42,925	0.3		70,007	0.4		64,709	0.2
営業外費用	3		17,174	0.1		4,290	0.0		27,324	0.1
経常利益			1,557,865	10.5		1,309,498	8.6		3,504,602	10.9
特別利益	4		44,503	0.3		6,722	0.0		43,547	0.1
特別損失	5		23,884	0.2		35,876	0.2		115,190	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,578,484	10.6		1,280,344	8.4		3,432,959	10.7
法人税、住民税 及び事業税		626,510				579,451		1,703,608		
法人税等調整額		64,603	691,113	4.6	28,378	551,072	3.6	198,498	1,505,109	4.7
中間(当期)純利益			887,371	6.0		729,271	4.8		1,927,849	6.0
前期繰越利益			1,912,700			2,504,952			1,912,700	
中間配当額									149,946	
中間(当期)未処分 利益			2,800,071			3,234,224			3,690,603	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p> なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p> (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p> なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>退職給付会計 当社は、平成15年 9月17日の取締役会決議に基づき、平成16年 1月に、退職給付制度の一部である適格退職年金制度の全部について、従業員の選択制による退職金前払い制度または確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この決定に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、約155百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,648,604千円	2,893,194千円	2,759,199千円
2 保証債務	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州データ通信システム 保証極度額 100,000千円 保証債務残高 50,000千円	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州データ通信システム 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 減価償却実施額						
有形固定資産		178,509千円		151,414千円		343,881千円
無形固定資産		1,769千円		2,928千円		2,361千円
2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。						
受取利息		834千円		131千円		1,145千円
受取配当金		22,603千円		32,752千円		31,208千円
団体定期保険配当金		4,313千円		千円		4,313千円
保険事務手数料		4,397千円		4,232千円		8,850千円
保険解約益		千円		19,162千円		千円
3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。						
社債利息		15,460千円		2,934千円		22,943千円
自己株式買付手数料		千円		1,322千円		千円
4 特別利益の内訳は次のとおりであります。						
貸倒引当金戻入益		7,377千円		6,722千円		6,308千円
新株引受権証券消却益		37,126千円		千円		37,239千円
計		<u>44,503千円</u>		<u>6,722千円</u>		<u>43,547千円</u>
5 特別損失の内訳は次のとおりであります。						
関係会社株式売却損		千円		32,616千円		千円
投資有価証券評価損		千円		千円		78,799千円
建物除却損		千円		171千円		1,098千円
機械及び装置除却損		千円		千円		233千円
器具及び備品除却損		2,304千円		1,389千円		8,979千円
ゴルフ会員権評価損		21,580千円		1,700千円		26,080千円
計		<u>23,884千円</u>		<u>35,876千円</u>		<u>115,190千円</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,646円53銭	1 株当たり純資産額 1,747円93銭	1 株当たり純資産額 1,711円48銭
1 株当たり中間純利益 71円02銭	1 株当たり中間純利益 59円27銭	1 株当たり当期純利益 149円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 71円02銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第 2 号)を適用しており ますが、これによる 1 株当たり情報 に与える影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 149円58銭 当期から「1 株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準第 2 号)および「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 14年 9月25日 企業会計基準適用指 針第 4 号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様 の方法によった場合の(1 株当たり 情報)については、以下のとおりで あります。 1 株当たり純資産額 1,716円48銭 1 株当たり当期純利益 154円57銭 (潜在株式については希薄化効果 を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載して おりません。)

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の
とおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 1 株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	887,371千円	729,271千円	1,927,849千円
普通株主に帰属しない 金額			62,100千円
(うち利益処分による 役員賞与金)			62,100千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	887,371千円	729,271千円	1,865,749千円
普通株式の 期中平均株式数	12,494,515株	12,303,300株	12,472,722株
2 潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額			
普通株式増加数	615株		304株
(うち新株引受権付社 債の新株引受権)	615株		304株
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 100,000株	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 193,500株	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 100,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>社債の期限前償還 平成14年 9月 4日の取締役会決議に基づき、次の新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、下記のとおり償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 (株)データ通信システム 第3回 期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成14年10月11日に10億円全額を一括して償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 41,400千円</p>	<p>固定資産の売却 平成15年 9月17日の取締役会決議に基づき、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、当社所有の寮の一部につき、下記のとおり売買契約を締結しております。</p> <p>(1) 行徳寮 所在地 千葉県市川市 土地 448.13㎡ 建物 625.01㎡ 売却価格 95,120千円 契約年月 平成15年 9月 売却年月 平成15年11月</p> <p>(2) 石神井寮 所在地 東京都練馬区 土地 182.83㎡ 建物 168.74㎡ 売却価格 (見込) 52,000千円 契約年月 平成15年12月 売却予定年月 平成16年 1月</p> <p>(3) 西川口寮 所在地 埼玉県戸田市 土地 401.05㎡ 建物 774.35㎡ 売却価格 (見込) 88,000千円 契約年月 平成15年12月 売却予定年月 平成16年 1月</p> <p>この売却に伴う当事業年度の損益に与える影響は、約412,000千円(特別損失)の見込みであります。</p>	<p>1 自己株式の取得 平成15年 6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 30万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合2.38%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 9億円(上限とする)</p> <p>2 新株予約権の発行 平成15年 6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>3 社債の期限前償還 当社は平成14年 9月 4日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、期限前償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 株式会社データ通信システム 第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成15年 6月13日に未償還残高7億円全額を償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 14,000千円</p>

(2) 【その他】

平成15年11月18日開催の取締役会において、第32期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	183,454千円
1株当たりの額	15円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第31期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(ストックオプション制度に伴う新株の発行)に基づくもの | 平成15年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成15年8月7日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書 | 平成15年8月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年4月1日
平成15年5月2日
平成15年6月2日
平成15年7月1日
平成15年8月7日
平成15年9月3日
平成15年10月7日
平成15年11月5日
平成15年12月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 D T S
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 笹井和廣 ⑩

関与社員 公認会計士 原田誠司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社データ通信システムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 D T S
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 笹井和廣 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 原田誠司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 D T S の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 D T S の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

